



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社電算システム 上場取引所 東・名
 コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 靖哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 浅野 有一 TEL 058-279-3456
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	15,262	9.3	512	△5.8	518	△6.2	272	△3.2
22年12月期第3四半期	13,965	16.4	544	61.2	552	59.8	281	53.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	60	01	—	—
22年12月期第3四半期	61	94	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年12月期第3四半期	26,715		5,611		20.7		1,230 . 02	
22年12月期	19,026		5,549		28.8		1,207 . 19	

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 5,543百万円 22年12月期 5,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年12月期	—	—	—	—	—	26	00	26	00
23年12月期	—	—	14	00	—	—	—	—	—
23年12月期（予想）	—	—	—	—	—	14	00	28	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,210	10.7	825	4.6	820	2.2	450	6.6	99	06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	4,620,000株	22年12月期	4,620,000株
23年12月期3Q	113,572株	22年12月期	77,204株
23年12月期3Q	4,538,110株	22年12月期3Q	4,542,860株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による国内経済の停滞は回復基調にあるものの、電力供給不足問題や風評被害、円高・株安等の影響による市場の低迷が続いており、先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境下において、当社グループは、新しい価値の創造により、感動と夢をもたらす経営理念の下、4月に新たな経営体制を編成し従来にも増して、今後も継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成を目指していく所存であります。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

情報サービス事業におきましては、医療関連パッケージソフトの販売減少、ソフトウェア開発案件においてプロジェクトの縮小や一部遅延があったものの、平成21年に開設した大垣のデータセンター（IDC）の稼働率が順調に向上し、また、オートオークション業向けのシステムインテグレーション、郵便局関連の情報処理サービス業務、請求書作成代行等のアウトソーシング業務及びGoogleAppsの販売などにより、売上高は78億9百万円となりました。

収納代行サービス事業におきましては、今回の大震災発生以降、取扱件数は一部減少の影響があったものの、新規取引先の増加や、公共料金の取扱件数の増加及び既存ユーザーにおいても取扱件数の順調な増加により、売上高は74億52百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、152億62百万円(前年同期比 9.3%増)となり、利益面においては、営業利益が5億12百万円(前年同期比 5.8%減)、経常利益は5億18百万円(前年同期比 6.2%減)、四半期純利益は2億72百万円(前年同期比 3.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して76億89百万円増加し、267億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億54百万円、受取手形及び売掛金が2億84百万円減少したものの、金銭の信託が84億18百万円、有価証券及び投資有価証券が2億13百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して76億27百万円増加し、211億3百万円となりました。これは主に、買掛金が83百万円減少したものの、収納代行預り金が74億32百万円、賞与引当金が2億70百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して62百万円増加し、56億11百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により25百万円減少したものの、利益剰余金が90百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して31百万円増加し、18億80百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は6億43百万円（前年同四半期は5億53百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払3億34百万円、たな卸資産の増加1億56百万円、その他流動負債の減少94百万円などにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益5億9百万円、売上債権の減少2億84百万円、賞与引当金の増加2億70百万円、減価償却費2億15百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は4億2百万円（前年同四半期は2億10百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得1億76百万円、有形固定資産の取得1億35百万円、無形固定資産の取得75百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は2億5百万円（前年同四半期は1億11百万円の減少）となりました。これは配当金の支払1億79百万円、自己株式の取得25百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年1月28日の「平成22年12月期 決算短信」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ470千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は4,989千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,862千円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③減価償却の方法の変更

従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、新たなクラウドビジネスへの本格参入への意思決定を行い、また当社データセンターの本格稼働によるアウトソーシング事業の拡大や、収納代行サービス事業における継続的な処理件数の拡大により、今後設備投資の持続的な拡大が必要となりますが、当該ビジネスの収益は、定額又は処理件数などにに基づき、設備の利用期間にわたり安定的に稼得されるものであることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。

なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ48,504千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,257,966	4,212,123
金銭の信託	17,108,190	8,690,087
受取手形及び売掛金	2,954,350	3,239,240
有価証券	159,983	—
商品	37,873	23,441
仕掛品	309,926	167,907
前払費用	49,568	31,084
繰延税金資産	124,951	21,322
その他	19,953	27,510
貸倒引当金	△3,452	△3,859
流動資産合計	24,019,311	16,408,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	540,723	551,253
土地	359,352	359,352
その他（純額）	261,477	161,942
有形固定資産合計	1,161,553	1,072,547
無形固定資産		
ソフトウェア	593,563	346,685
ソフトウェア仮勘定	18,737	338,275
その他	60,190	74,929
無形固定資産合計	672,491	759,890
投資その他の資産		
投資有価証券	469,879	416,451
繰延税金資産	80,453	72,349
差入保証金	297,805	282,882
その他	15,454	14,826
貸倒引当金	△1,265	△1,427
投資その他の資産合計	862,328	785,081
固定資産合計	2,696,373	2,617,519
資産合計	26,715,685	19,026,378

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,269,888	1,353,482
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	190,499	189,211
収納代行預り金	18,482,526	11,049,965
賞与引当金	276,385	5,648
役員賞与引当金	13,750	—
その他	503,218	520,523
流動負債合計	20,776,268	13,158,831
固定負債		
退職給付引当金	23,671	20,866
役員退職慰労引当金	227,424	234,647
資産除去債務	9,960	—
その他	66,660	62,460
固定負債合計	327,717	317,974
負債合計	21,103,985	13,476,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,928,661	3,838,031
自己株式	△74,159	△49,133
株主資本合計	5,550,384	5,484,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,382	△751
評価・換算差額等合計	△7,382	△751
少数株主持分	68,698	65,544
純資産合計	5,611,699	5,549,572
負債純資産合計	26,715,685	19,026,378

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,965,648	15,262,816
売上原価	11,296,968	12,564,662
売上総利益	2,668,679	2,698,154
販売費及び一般管理費	2,124,038	2,185,216
営業利益	544,641	512,938
営業外収益		
受取利息	6,804	3,629
受取配当金	2,089	2,220
負ののれん償却額	1,027	—
持分法による投資利益	639	—
受取手数料	1,509	1,457
助成金収入	—	3,100
その他	2,031	519
営業外収益合計	14,102	10,925
営業外費用		
支払利息	1,691	995
支払手数料	206	—
持分法による投資損失	—	2,176
為替差損	3,931	1,898
営業外費用合計	5,829	5,070
経常利益	552,914	518,793
特別利益		
投資有価証券売却益	2,840	—
貸倒引当金戻入額	681	—
特別利益合計	3,521	—
特別損失		
固定資産除却損	123	245
減損損失	6,837	2,059
投資有価証券評価損	—	2,919
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,518
特別損失合計	6,961	9,742
税金等調整前四半期純利益	549,474	509,051
法人税、住民税及び事業税	349,035	343,130
法人税等調整額	△105,853	△110,250
法人税等合計	243,182	232,880
少数株主損益調整前四半期純利益	—	276,171
少数株主利益	24,892	3,828
四半期純利益	281,400	272,342

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,876,592	5,236,737
売上原価	3,981,845	4,260,402
売上総利益	894,746	976,335
販売費及び一般管理費	682,145	748,565
営業利益	212,601	227,770
営業外収益		
受取利息	2,127	1,934
負ののれん償却額	342	—
持分法による投資利益	487	1,449
受取手数料	518	494
助成金収入	—	1,000
その他	1,142	97
営業外収益合計	4,618	4,977
営業外費用		
支払利息	843	446
支払手数料	152	—
為替差損	1,013	1,965
営業外費用合計	2,009	2,412
経常利益	215,209	230,334
特別利益		
貸倒引当金戻入額	681	—
投資有価証券評価損戻入益	—	84
特別利益合計	681	84
特別損失		
固定資産除却損	123	102
減損損失	—	2,059
特別損失合計	123	2,162
税金等調整前四半期純利益	215,766	228,256
法人税、住民税及び事業税	38,020	21,143
法人税等調整額	61,303	77,741
法人税等合計	99,323	98,885
少数株主損益調整前四半期純利益	—	129,371
少数株主損失(△)	△2,725	△1,765
四半期純利益	119,169	131,136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	549,474	509,051
減価償却費	181,870	215,994
減損損失	6,837	2,059
のれん償却額	12,054	14,708
負ののれん償却額	△1,027	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,302	△567
賞与引当金の増減額 (△は減少)	284,957	270,737
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,576	13,750
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,511	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	539	2,805
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,595	△7,222
受取利息及び受取配当金	△8,894	△5,849
支払利息	1,691	995
持分法による投資損益 (△は益)	△639	2,176
為替差損益 (△は益)	3,637	3,921
固定資産除却損	123	245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,840	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,919
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,518
売上債権の増減額 (△は増加)	54,074	284,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,839	△156,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166,392	△83,593
未払金の増減額 (△は減少)	△18,547	7,856
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△122,063	△94,492
その他	△2,444	△15,321
小計	745,740	973,240
利息及び配当金の受取額	9,312	6,282
利息の支払額	△1,690	△995
法人税等の支払額	△199,798	△334,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,562	643,529

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△156,363	△135,366
無形固定資産の取得による支出	△292,802	△75,919
投資有価証券の取得による支出	△67,403	△176,611
投資有価証券の売却による収入	4,290	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	62,609	—
敷金及び保証金の差入による支出	△21,802	△17,410
敷金及び保証金の回収による収入	75,592	2,588
貸付けによる支出	△15,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,879	△402,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,076	—
長期借入金の返済による支出	△3,430	—
自己株式の取得による支出	△90	△25,026
配当金の支払額	△112,874	△179,803
少数株主への配当金の支払額	△900	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,218	△205,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,637	△3,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227,827	31,384
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,729	1,849,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,741,556	1,880,593

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	情報サービス 事業(千円)	収納代行サ ービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,691,545	6,274,102	13,965,648	—	13,965,648
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,466	—	17,466	(17,466)	—
計	7,709,012	6,274,102	13,983,114	(17,466)	13,965,648
営業利益	585,766	466,169	1,051,936	(507,295)	544,641

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション
- (2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション及びシステム機器等の商品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サ ービス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,809,965	7,452,851	15,262,816	—	15,262,816
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,832	—	12,832	△12,832	—
計	7,822,798	7,452,851	15,275,649	△12,832	15,262,816
セグメント利益	132,083	370,190	502,273	10,664	512,938

(注) 1. セグメント利益の調整額 10,664千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報サービス事業」セグメントにおいて、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの一部について、減損損失2,059千円を計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。